

- ・ 定期的な訪問による生活変化の察知
- 2. 従事者の資質の向上のための事業
 - 市町村社会福祉協議会の窓口で制度運用を担う専門員と、支援が必要な方の日常生活を支える生活支援員に対する研修の開催
- 3. 事業の普及啓発
 - ・ 日常生活自立支援事業セミナーの開催 等

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 国、県負担割合：国 1/2 県 1/2
- ・ 社会福祉法第 8 1 条により、都道府県社協が実施することと定められた事業であり、認知症高齢者等が地域において自立した生活を送る上で必要不可欠なものであるため、県負担は妥当（補助率 10/10）。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	107,540	市町村社協への委託料等、日常生活自立支援事業に係る経費の補助
合計	107,540	

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

全都道府県において、同様の補助が実施されている。

また、本補助事業は、国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の対象である。

(3) 後年度の財政負担

高齢化の進行に伴い、今後ますます必要性が強まる事業と考えられるため、継続して実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

社会福祉法第 8 1 条において、都道府県社協が行うものと規定されている。

事業評価調査（県単独補助金除く）

記入しない項目欄は斜線を引いてください。

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 住み慣れた地域での自立した生活を支援していくため、判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利を擁護する体制の定着と充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(-)	実績	目標	目標	(R5)	
① 新規利用契約件数	—	215件	240件	270件	300件	72%
②	/	/	/	/	/	%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）</p> <p>県社会福祉協議会が行う以下の事業に対し、補助を行った。</p> <p>（１）福祉サービス利用援助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数：21,913 件 ・ 新規契約件数：215 件 ・ 年度末実利用件数：956 件 <p>（２）従事者の資質の向上のための事業</p> <p>市町村社会福祉協議会の窓口で制度運用を担う専門員と、支援が必要な方の日常生活を支える生活支援員に対する研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門員会議（12月4日 参加者 30名） ・ 新任専門員研修会（8月6日 参加者 24名） ・ 生活支援員現任者研修会（12月4日 参加者 34名） <p>日常生活自立支援事業に関する援助事例検討会（11月5日、11月13日、11月20日、12月7日、12月21日、1月3日 参加者計 42名）</p>
令和 3 年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和 4 年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>高齢者の介護や見守りの体制を整えるうえで必要不可欠な事業であり、事業の必要性が極めて高い。</p> <p>※社会福祉法第81条に規定</p> <p>※国実施要綱により、実施方法が詳細に規定</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>福祉サービス等の利用援助やそれに伴う日常的金銭管理を実施することにより、個別のサービス利用では問題解決しない利用者</p>

	層にアプローチができています。 また、親族による金銭搾取や消費者被害の発見等、見守りの効果も大きい。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small>	
(評価) 1	事業の重要性・利用者の増加状況から、一層の体制充実の必要があるものの、これまで最小限の体制で事業実施してきた。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化に伴う認知症高齢者の増加、地域移行による支援が必要な知的障がい者、精神障がい者等の増加などにより、本サービスの対象者は今後も増加していく見込みであり、当該事業の実施体制の充実が必要。 県内利用者は毎年増加傾向であることから、専門員の適正配置などにより、増加する利用者に応じ、県内全域にサービスを行き届かせることが必要。 また、生活支援員の報酬については、利用料で賄うこととされているが、制度上利用料が免除される生活保護受給者の増加に伴い、生活支援員手当額が増加しており、市町村社協の事業費を圧迫している。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も、県財政の状況を勘案しながら、契約件数などニーズにきめ細かく応じた一層効率的な実施体制を、県社協及び市町村社協の理解と協力のもと整備していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	